

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	6,477,324			6,540,550	実質収支比率			4.7	4.6	
市町村名	竜王町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,242,366	6,280,917	経常収支比率	93.4	103.6	(104.1)	(105.9)			
					首都	×	歳入歳出差引	234,958	259,633	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	66,897	84,435	標準財政規模	3,541,962	3,789,821					
							実質収支	168,061	175,198	財政力指数	0.99	1.02					
人口	27年国調(人)	12,434	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-7,137	-3,864	公債費負担比率	10.0	10.2					
	22年国調(人)	12,916			過疎	×	積立金	472	1,279	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	12,314	第1次	27年国調	459	22年国調	504	低開発	×	積立金取崩し額	-	511,890	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	12,068						指数表選定	×	実質単年度収支	-6,665	-514,475	実質公債費比率	11.5	11.6		
	28.01.01(人)	12,360	第2次		6.6		6.9			基準財政収入額	2,302,756	2,840,451	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	12,210								基準財政需要額	2,479,681	2,871,795					
	増減率(%)	-0.4				45.4		48.4		標準税収入額等	2,977,464	3,686,699					
	うち日本人(%)	-1.2	第3次			3,321		3,285		経常経費充当一般財源等	3,507,835	3,520,745					
					48.0		44.7		歳入一般財源等	4,639,135	4,744,112						
面積(km <sup>2</sup> )	44.55																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	279																
世帯数(世帯)	4,266																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,731,335	4,667,726							
	市区町村長	1	7,000	一般職員	111	326,562	2,942	うち公的資金	2,806,723	2,668,324							
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,722,246	2,350,389							
	教育長	1	5,630	うち技能労務職員	4	11,736	2,934	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,010	教育公務員	21	65,183	3,104	土地開発基金現在高	103,462	103,403							
	議会副議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	308,410	307,938							
	議会議員	10	2,010	合計	132	391,745	2,968	財政調整基金	304,701	304,409							
				ラスパイレズ指数			98.3	減債基金	987,616	954,172							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(19)	竜王町地域振興事業団						
(2)	学校給食事業特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(施設勘定)					(10)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(20)	みらいパーク竜王						
		(5)	介護保険特別会計					(11)	八日市布引ライフ組合								
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合								
								(13)	中部清掃組合								
								(14)	東近江行政組合(一般会計)								
								(15)	東近江行政組合(救急医療特別会計)								
								(16)	滋賀県市町村職員研修センター								
								(17)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,817,201	43.5	2,817,201	83.6	普通税	2,817,201	100.0	21,874
地方譲与税	47,874	0.7	47,874	1.4	法定普通税	2,817,201	100.0	21,874
利子割交付金	2,399	0.0	2,399	0.1	市町村民税	888,638	31.5	21,874
配当割交付金	5,888	0.1	5,888	0.2	個人均等割	21,670	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	3,772	0.1	3,772	0.1	所得割	615,707	21.9	-
地方消費税交付金	261,503	4.0	261,503	7.8	法人均等割	77,847	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	18,570	0.3	18,570	0.6	法人税割	173,414	6.2	21,874
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,746,067	62.0	-
自動車取得税交付金	13,331	0.2	13,331	0.4	うち純固定資産税	1,745,864	62.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,492	1.6	-
地方特例交付金	6,038	0.1	6,038	0.2	市町村たばこ税	138,004	4.9	-
地方交付税	300,584	4.6	179,359	5.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	179,359	2.8	179,359	5.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	121,225	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,477,160	53.7	3,355,935	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,073	0.0	2,073	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	140,061	2.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	20,948	0.3	4,416	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7,147	0.1	17	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	775,007	12.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	429,511	6.6	-	-	合計	2,817,201	100.0	21,874
財産収入	11,162	0.2	6,720	0.2				
寄附金	126,537	2.0	-	-				
繰入金	132,720	2.0	-	-				
繰越金	259,633	4.0	-	-				
諸収入	618,426	9.5	1,406	0.0				
地方債	476,939	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	385,139	5.9	-	-				
歳入合計	6,477,324	100.0	3,370,567	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.4	98.1	99.3	97.5
(%)	年	99.0	97.3	98.7	97.3
		99.6	98.5	99.5	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	673,009	実質収支	72,707
下水道	262,126	再差引収支	33,764
上水道	35,043	加入世帯数(世帯)	1,413
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,498
交通	102	被保険者	102
国民健康保険	72,457	1人当り	79
その他	303,383	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	79
		保険給付費	311

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,604	1.2	-	76,604	
総務費	861,758	13.8	41,857	556,697	
民生費	1,566,250	25.1	10,519	831,722	
衛生費	420,301	6.7	14,304	400,645	
労働費	11,268	0.2	-	11,208	
農林水産業費	394,723	6.3	73,859	173,885	
商工費	93,355	1.5	6,388	66,329	
土木費	1,380,441	22.1	918,789	987,365	
消防費	235,512	3.8	9,108	212,603	
教育費	733,451	11.7	6,938	618,416	
災害復旧費	3,217	0.1	-	3,217	
公債費	465,486	7.5	-	465,486	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,242,366	100.0	1,081,762	4,404,177	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,330,045	37.3	1,660,850	1,652,708	44.0
人件費	1,030,353	16.5	973,612	968,299	25.8
うち職員給	670,501	10.7	616,355	-	-
扶助費	834,206	13.4	221,752	218,923	5.8
公債費	465,486	7.5	465,486	465,486	12.4
元利償還金	465,251	7.5	465,251	465,251	12.4
内訳					
うち元金	413,330	6.6	413,330	413,330	11.0
うち利子	51,921	0.8	51,921	51,921	1.4
一時借入金利子	235	0.0	235	235	0.0
その他の経費	2,827,342	45.3	2,171,559	1,855,127	49.4
物件費	1,086,997	17.4	883,634	811,933	21.6
維持補修費	15,664	0.3	14,234	14,234	0.4
補助費等	918,787	14.7	650,560	466,249	12.4
うち一部事務組合負担金	349,661	5.6	342,402	320,383	8.5
繰出金	637,966	10.2	584,303	562,711	15.0
積立金	166,928	2.7	38,828	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,084,979	17.4	571,768	-	-
うち人件費	27,583	0.4	27,583	-	-
普通建設事業費	1,081,762	17.3	568,551	-	-
うち補助	922,867	14.8	491,481	-	-
うち単独	152,516	2.4	70,691	-	-
災害復旧事業費	3,217	0.1	3,217	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,242,366	100.0	4,404,177	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 滋賀県竜王町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,420	6,185	235	168	133	4,731	
2 学校給食事業特別会計	61	60	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県竜王町

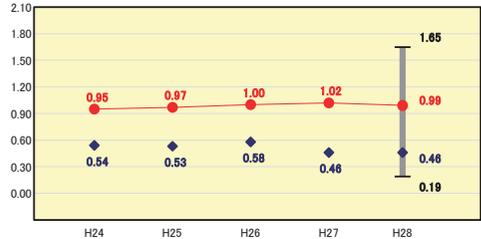
人口	12,314	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	12,068	人(H29.1.1現在)			
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,477,324	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,242,366	千円	実質公債費比率	11.5	%
実質収支	168,061	千円	将来負担比率	77.1	%
標準財政規模	3,541,962	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
地方債現在高	4,731,335	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

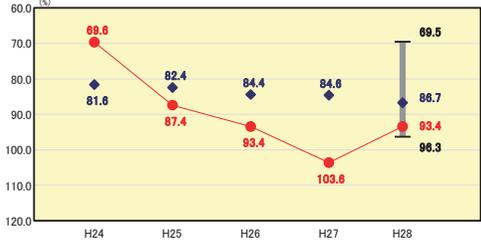
類似団体内順位 3/56 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.70



**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については、平成28年度普通交付税算定において前年度に比して0.03ポイント減少したものの、類似団体平均を0.53ポイント、全国平均を0.49ポイント、滋賀県平均を0.29ポイント上回り、依然として1.00に近い財政力指数となっている。  
 今後においても、本町の特徴である町税収入等の歳入が景気の増大や縮小等の影響を受けて急激に増減する点を改めて認識しつつ、増加傾向にある経常経費の見直しをより一層進めるとともに、法人町民税等の税収減に対する対策として財政調整基金および各特定目的基金の充実ならびに地方債の有効活用を図り、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

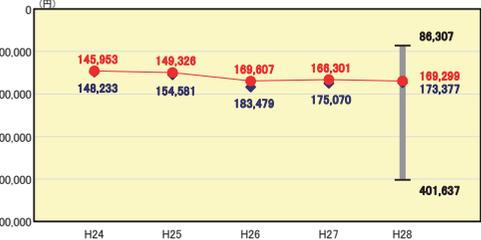
類似団体内順位 49/56 全国平均 92.5 滋賀県平均 91.6



**経常収支比率の分析欄**  
 平成28年度の経常収支比率は、93.4%となり、全国平均を0.9ポイント、滋賀県平均を1.8ポイント、類似団体平均を6.7ポイント上回ったものの、前年度に比して10.2ポイント改善した。これの主たる要因としては、普通交付税および臨時財政対策債が大幅に増加したことによる。  
 今後においても、さらに経常的経費の抑制を図ることが求められており、加えて公共施設の老朽化による改修等に係る町債の継続的な発行が見込まれることから、引き続き町債残高の適切な管理に努めつつ、安定的な財政運営の実現に向けて早急な歳出経費の見直し等に取組み、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

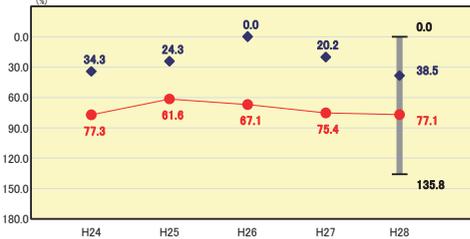
類似団体内順位 34/56 全国平均 123,135 滋賀県平均 121,070



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については特別職の不在等により減少となったが、物件費については嘱託職員、臨時職員が増加となったこと等により、結果、前年度と比べて増加することとなった。この結果、類似団体との比較において引き続きこれを下回ったものの、全国平均および県平均に対してはいずれも引き続き上回ることとなった。  
 ついては、PDCAサイクルに基づく事業の点検および見直しを行うことにより、その事業に要する経費の固定化を回避し、事業の規模・内容について適正化を図ることにより、適正な定員管理を行い、人件費の削減等に努めるとともに、物件費等も含めた経常経費の見直しを進める。

#### 将来負担の状況

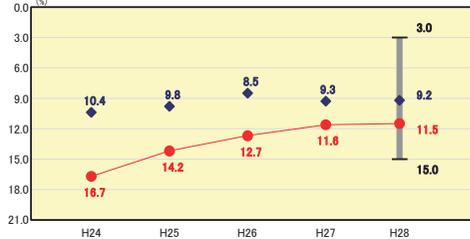
類似団体内順位 45/56 全国平均 34.5 滋賀県平均 15.0



**将来負担比率の分析欄**  
 過去の大規模なハード事業の実施により、全国平均、滋賀県平均および類似団体平均に対しては引き続き大きく上回っており、積極的な繰上償還の実施および年度間の平準化による新発債の抑制に基づく地方債残高現在高の減少等に努め、平成28年度の将来負担比率については、基金残高が増加したことおよび下水道事業債の減少による公営企業等繰入見込み額が減少したことが改善の要因となっている。  
 今後、老朽化する公共施設等の維持修繕による需要が見込まれることを踏まえて、公共施設等の総合的な管理を行うことと併せて投資的事業の計画的な実施により公債費の動向をシミュレーションした上で町債残高をコントロールする等、引き続き地方債残高の適正な管理に努めるとともに、本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえつつ各特定目的基金の充実と、将来負担比率の抑制を図る。

#### 公債費負担の状況

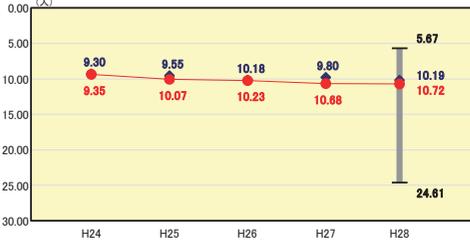
類似団体内順位 41/56 全国平均 6.9 滋賀県平均 7.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成28年度の実質公債費率は、3か年平均値で1.5と前年度に比べ0.1ポイント改善した。改善した要因としては、これまでの積極的な繰上償還の実施と併せて投資的事業の年度間の平準化を図り新発債の発行を必要最小限とし、起債残高の適正な管理に努めたことにより公債費が減少したことが挙げられる。  
 しかしながら、それでも全国平均を4.6ポイント、滋賀県平均を4.3ポイント、類似団体平均を2.3ポイント上回っていることから、今後も引き続き投資的・計画的な実施および町債残高の適正な管理に努める。

#### 定員管理の状況

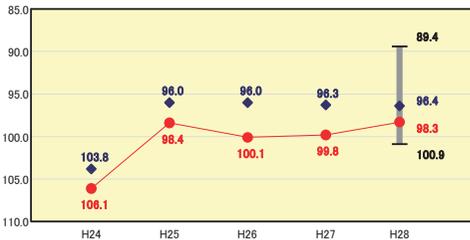
類似団体内順位 35/56 全国平均 7.90 滋賀県平均 7.09



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 適切な定員管理計画の実施に努める一方で、本町における行政需要の増加等を受けて、全国平均を2.82ポイント、滋賀県平均を3.63ポイント、類似団体平均を0.53ポイント上回る結果となり、前年度と比べて、0.04ポイント悪化する結果となった。  
 ついては、この結果を踏まえつつ、今後、新たな行政需要も含めた中で、民間業務委託等の活用も視野に入れつつ、積極的に各業務の効率化および見直し等を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 41/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 昨年度に比べ1.5ポイント減少したものの類似団体平均および全国町村平均と比較すると依然と高い値である。今後において、職務職責に応じた構造を徹底し、類似団体平均となるように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県竜王町

## 経常収支比率の分析

人口	12,314	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,068	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	6,477,324	千円	将来負担比率	77.1	%
歳出総額	6,242,366	千円			
実質収支	168,061	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,541,962	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
地方債現在高	4,731,335	千円			

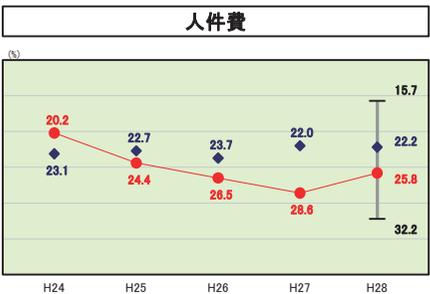


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



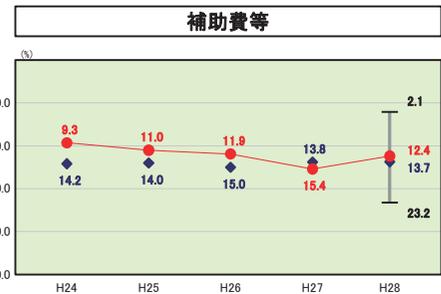
#### 物件費の分析欄

前年度に引き続き、各施設における指定管理料が減少したもののシステム整備を始めとした事務執行に係る財政需要が多いことなどにより、全国平均に対して6.8ポイント、滋賀県平均に対しては5.3ポイント、類似団体平均値に対して7.5ポイントと、それぞれ大きく上回った。



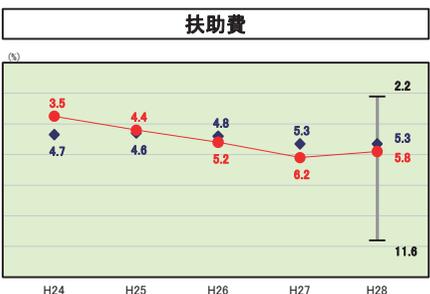
#### 人件費の分析欄

決算額は、前年度に比べて2.8ポイント減少し25.8となった要因は、特別職(副町長)が半年間不在により減少したことによる。全国平均を2.1ポイント、滋賀県平均を2.7ポイント、類似団体平均を3.6ポイントそれぞれ上回った。  
 ついては、今後も引き続き集中改革プランおよびこれに基づく適正な定員管理の実施と併せて、事業の規模・内容について適正化を図りつつ、これによる結果を踏まえて、民間業務委託を始めとする民間活力の導入等により、人件費の抑制に努める。



#### 補助費等の分析欄

前年度と比べて、ふるさと納税における報償費の分析方法(経常→臨時)を変更したことにより3.0ポイント減少し、全国平均値に対して2.0ポイント、滋賀県平均に対しては1.0ポイントそれぞれ上回り、類似団体に対して1.3ポイント下回る数値となった。



#### 扶助費の分析欄

全国平均、滋賀県平均に比べて引き続き、それぞれ下回る数値となったものの、類似団体平均に比べては、0.5ポイント上回る結果となった。  
 決算額における主な減要因は、福祉医療扶助費、臨時福祉給付金等が減少したことによるものである。



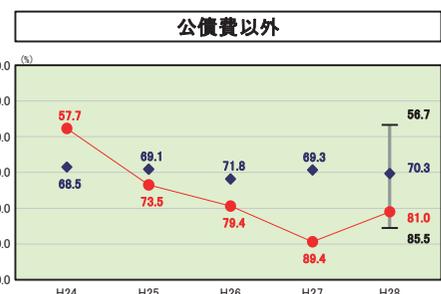
#### その他の分析欄

前年度に比べて社会保障関連である介護保険特別会計および国民健康保険事業特別会計(事業勘定)ならびに下水道事業に対する繰出金が減少したこと等により1.1ポイント減少し、他団体との比較においては、全国平均値を1.9ポイント、滋賀県平均値を1.3ポイント、類似団体平均値を0.4ポイントそれぞれ上回る結果となった。



#### 公債費の分析欄

普通建設事業の計画的な実施および積極的な繰上償還の実施を受けて、前年度に比べて1.8ポイント減少し、全国平均を5.3ポイント、滋賀県平均を3.6ポイント、類似団体平均を4.0ポイント下回った。  
 平成20年度決算に基づく実質公債費比率が18.0%を超えたことによる平成21年度の公債費負担適正化計画策定以降、町債の繰上償還等公債費の圧縮および適切な町債残高の管理に努めており、今後の各施設の老朽化に伴う維持修繕費の増高も視野に、引き続き普通建設事業の計画的な実施等による町債残高の適切な管理等の取組を進める。



#### 公債費以外の分析欄

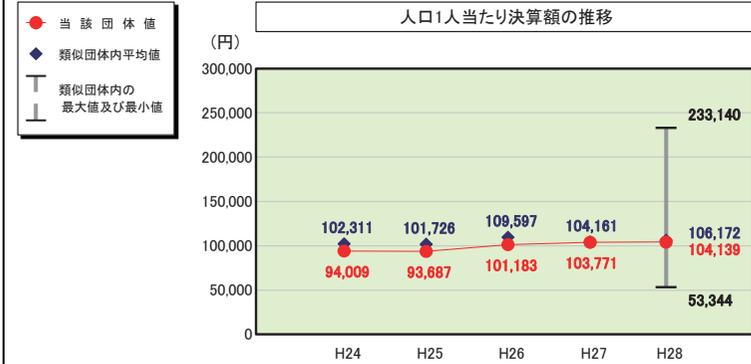
平成28年度は、全国平均値に対して6.2ポイント、滋賀県平均値に対して5.4ポイント、類似団体平均値に対して10.7ポイントそれぞれ上回ったものの、前年度と比べて8.4ポイント減少した。  
 この主な要因としては、補助費等の内容に変更が生じたことにより大きく減少するものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県竜王町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

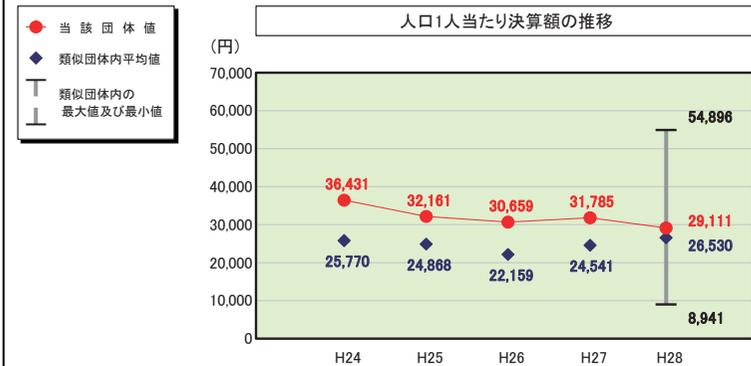
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,030,353	83,673	85,150	▲ 1.7
賃金(物件費)	117,880	9,573	9,032	▲ 6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	142,452	11,568	13,711	▲ 15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,260	427	641	▲ 33.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,690	2,817	4,184	▲ 32.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,583	2,240	2,000	▲ 12.0
▲退職金	▲ 75,847	▲ 6,159	▲ 8,546	▲ 27.9
合計	1,282,371	104,139	106,172	▲ 1.9

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.72	10.19	0.53
ラスパイレース指数	98.3	96.4	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

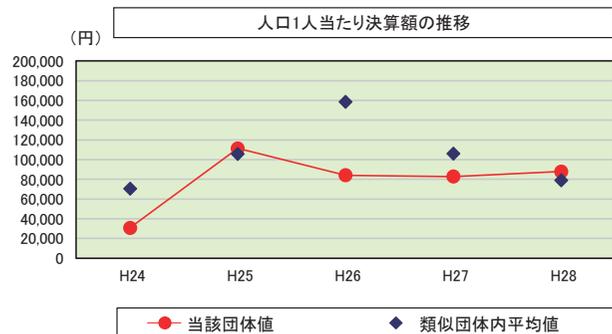


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	465,251	37,782	58,921	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	266,191	21,617	21,946	▲ 1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	66,340	5,387	3,467	55.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,100	3,581	1,242	188.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	235	19	1	1,800.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,780	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 483,640	▲ 39,276	▲ 57,269	▲ 31.4
合計	358,477	29,111	26,530	9.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H24	390,881	30,705	477.4	70,317	▲ 3.3	480.7	
	うち単独分	269,793	21,193	408.1	35,725	▲ 1.6	409.7
H25	1,414,997	111,321	262.6	105,751	50.4	212.2	
	うち単独分	163,897	12,894	▲ 39.2	49,969	39.9	▲ 79.1
H26	1,050,950	84,029	▲ 24.5	158,564	49.9	▲ 74.4	
	うち単独分	351,412	28,097	▲ 117.9	48,412	▲ 3.1	121.0
H27	1,023,068	82,772	▲ 1.5	106,092	▲ 33.1	31.6	
	うち単独分	212,113	17,161	▲ 38.9	44,299	▲ 8.5	▲ 30.4
H28	1,081,762	87,848	6.1	78,903	▲ 25.6	31.7	
	うち単独分	152,516	12,386	▲ 27.8	49,201	11.1	▲ 38.9
過去5年間平均	992,332	79,335	144.0	103,925	7.7	136.3	
	うち単独分	229,946	18,346	84.0	45,521	7.6	76.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

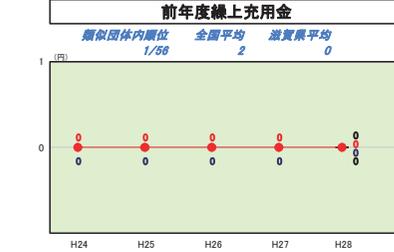
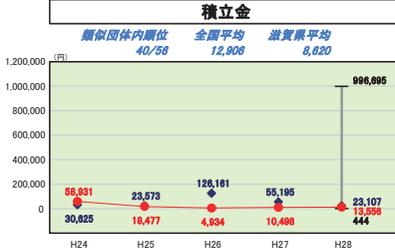
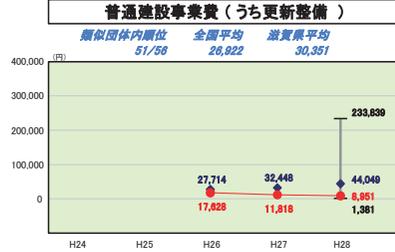
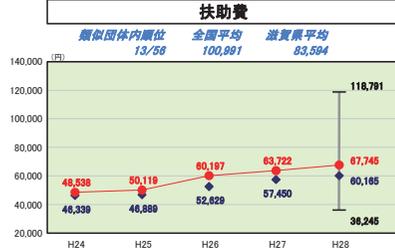
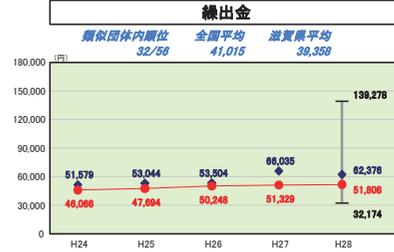
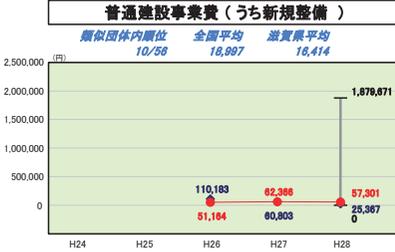
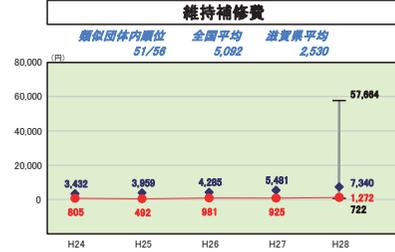
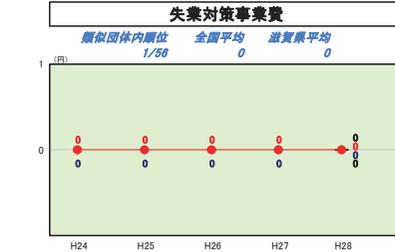
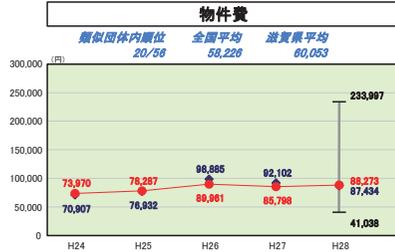
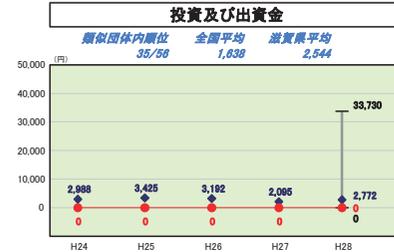
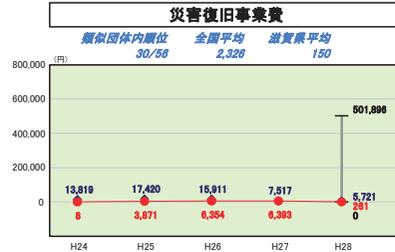
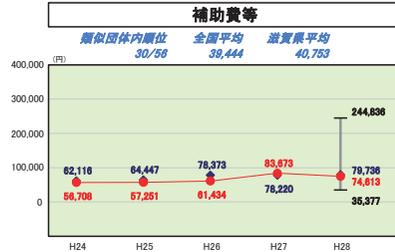
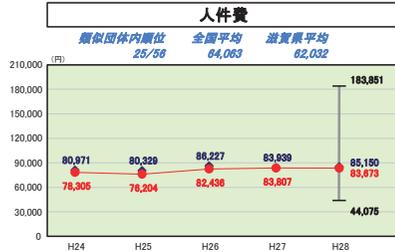
平成28年度

滋賀県竜王町

人口	12,314	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	12,068	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.5	%	
歳入総額	6,477,324	千円	将来負担比率	77.1	%	
歳出総額	6,242,366	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実収支	199,061	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,541,982	千円				
地方債残高	4,731,335	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

性質別歳出総額は、住民一人当たりコストが606.932円となっており、この総額を各費目ごとに分類し、これを類似団体と比較すると、全体的には低い状況となっているものの、平成24年度からの状況と比較すると増加傾向にある。特に補助費等および扶助費の増加が著しく、その主な要因としては、一部事務組合等への負担金および社会保障関連経費の増加等によるものである。  
 また、人件費において住民一人当たりコストが83.673円となり、この費用が平成26年度から増加している要因としては、同年度から新たに開始した町単独の児童発達支援事業の創設に伴い、当該事業に係る人員を配置したこと等により増加したものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

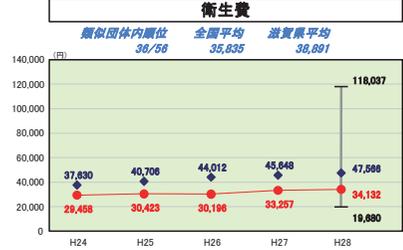
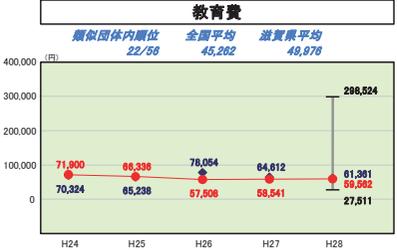
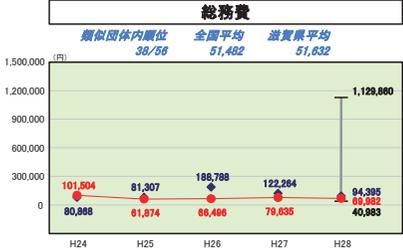
平成28年度

滋賀県竜王町

人口	12,314	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,068	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.5	%
歳入総額	6,477,324	千円	将来負担比率	77.1	%
歳出総額	6,242,366	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収	199,961	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
繰越財政規模	3,541,982	千円			
地方債残高	4,731,335	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とango。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

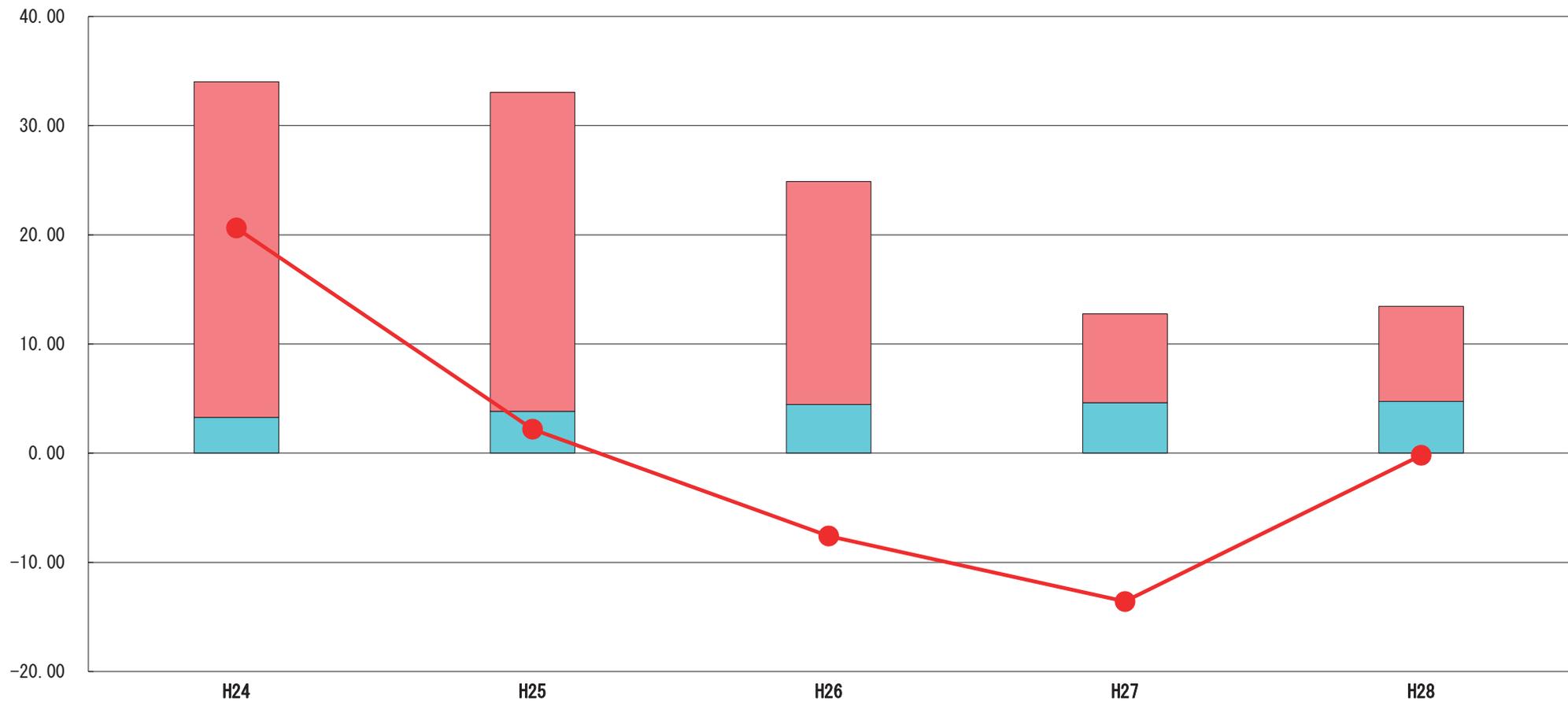
目的別歳出総額は、住民一人当たりコストが506,932円となっており、この総額を各費目ごとに分類し、これを類似団体と比較すると、全体的には低い状況となっているものの、平成24年度からの状況と比較すると増加傾向にある。この増加した主な要因としては、土木費において住民一人当たりコストが112,103円となり、平成26年度から平成28年度までの4年間に於いて大幅に費用が増加しているが、これは竜王IC周辺地区における工業団地整備事業の実施等により増加したものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		30.74	29.21	20.41	8.13	8.71
 実質収支額		3.27	3.84	4.47	4.62	4.74
 実質単年度収支		20.62	2.19	▲ 7.59	▲ 13.58	▲ 0.19

### 分析欄

平成28年度は、財政調整基金からの取崩しを必要最低限で抑え、普通交付税交付団体になったこと等により、前年度に比べ実質単年度収支は回復傾向となった。しかしながら、依然として財政調整基金の残高は過去に比べ少なく、危機的状況であるのは変わらない。

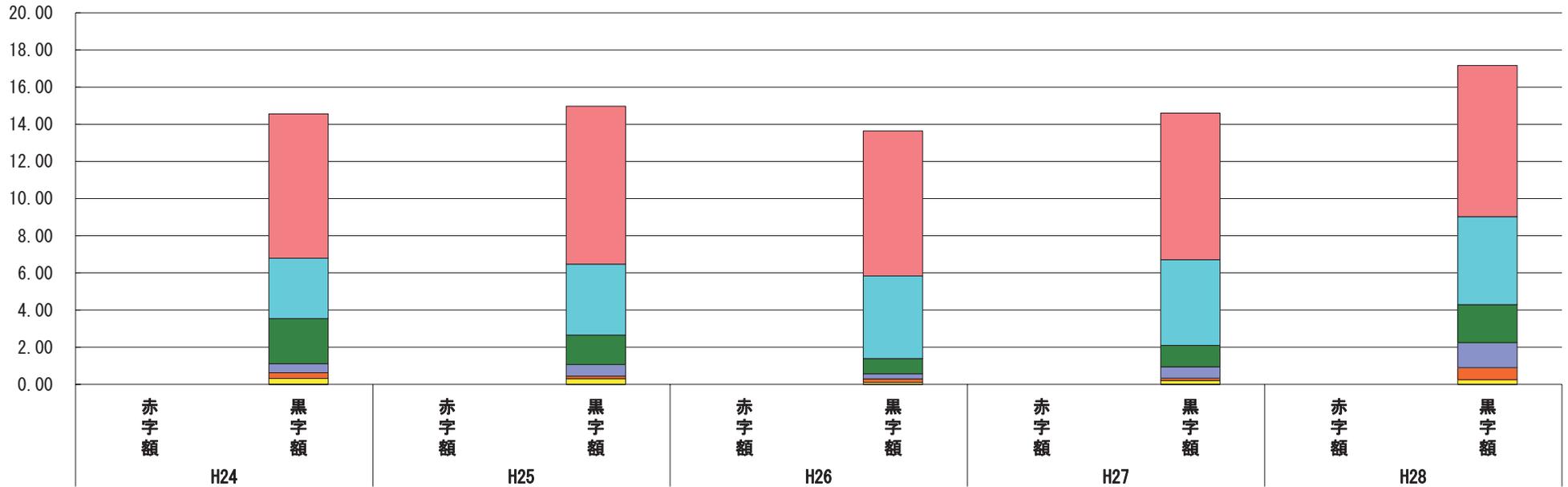
については、今後とも本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえて、この影響を最小限とするための減収時の補完財源となる各特定目的基金の充実活用に重点を置き、これに加えて事業の適正化を図ることにより経常経費の一層の抑制に努め、安定的な財政運営の実現のための環境整備に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

滋賀県竜王町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	7.77	8.49	7.81	7.89	8.14
一般会計	3.25	3.83	4.44	4.61	4.73
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	2.42	1.57	0.82	1.15	2.05
介護保険特別会計	0.49	0.63	0.27	0.61	1.34
下水道事業特別会計	0.31	0.14	0.19	0.13	0.65
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)	0.30	0.30	0.10	0.19	0.25
学校給食事業特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるため、いずれも算定されていない。  
 しかしながら、学校給食事業特別会計については、給食センター施設の老朽化および運営に係る対応の影響が特別会計にまで及ぶことが懸案事項としてあり、下水道事業特別会計においても下水道の普及について面整備はほとんど完了しており、長寿命化等に向けた修繕等について、また、上水道事業も含めて今後における施設の更新需要を勘案すると、上下水道使用料の見直しに向けた検討を進めるほか、民間事業者、広域的な行政連携等も視野に入れることを検討していく必要がある。

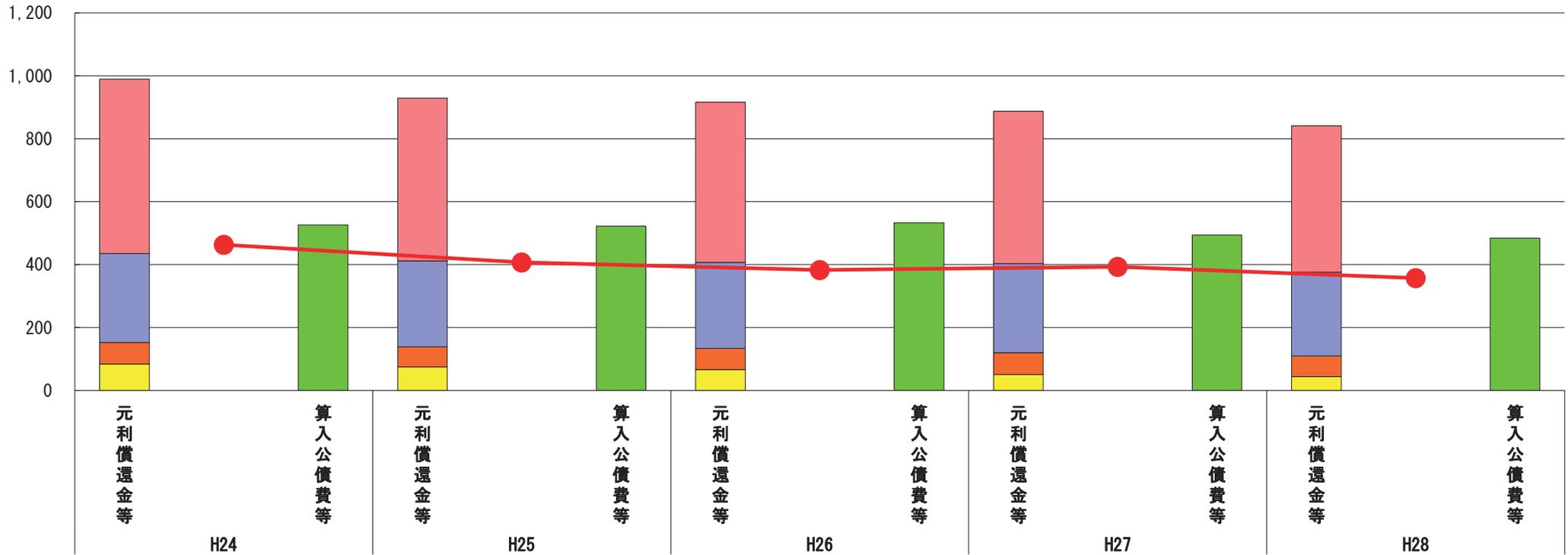
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		554	517	509	484	465
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282	273	273	283	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	64	68	69	66
	債務負担行為に基づく支出額		84	75	66	51	44
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		526	522	533	494	484
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		463	407	383	393	357

## 分析欄

平成28年度決算に基づく健全化判断比率の実質公債費比率については、3か年平均で11.5%となり、平成27年度決算に基づく同比率の11.6%から改善される結果となった。改善の要因としては、左表のとおり、これまで行ってきた繰上償還の実施および普通建設事業の計画的な実施等による元利償還金の減少が中心である。

については、今後の本町における公共施設等の老朽改修等普通建設事業および一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増加が見込まれることから、引き続き各年度間の普通建設事業の平準化に加え、公共施設等を総合的に管理し、施設の適正化を図ること等により、町債残高の適切な管理に努める。

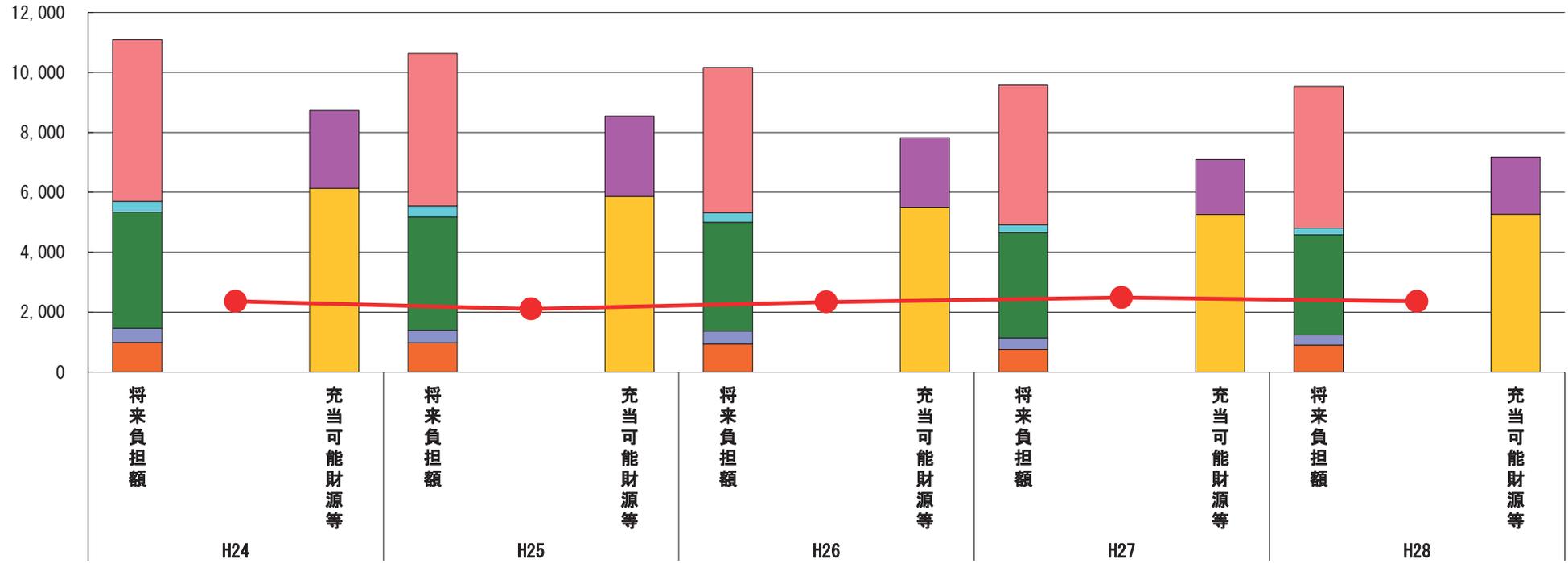
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,387	5,100	4,844	4,668	4,731
	債務負担行為に基づく支出予定額		369	371	319	259	226
	公営企業債等繰入見込額		3,878	3,775	3,633	3,514	3,337
	組合等負担等見込額		469	415	432	391	338
	退職手当負担見込額		988	981	936	749	901
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,598	2,674	2,328	1,830	1,900
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,136	5,864	5,501	5,264	5,274
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,360	2,105	2,335	2,488	2,360

## 分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高について、前年度と比して、平成28年度決算は6千3百万円の増加、また公営企業債等繰入見込額が1億7千7百万円の減少となった。一方で、平成28年度決算に基づく将来負担比率について77.1%となり、平成27年度決算に基づく同比率の80.2%から改善する結果となった。これは、左表のとおり充当可能基金が増加したこと、また下水道事業債の減少による公営企業等繰入見込み額が減少したことが改善の要因となっている。

今後についても、町税等の大きな収入の増減を踏まえて、財政調整基金および各特定目的基金の充実・活用等を図りつつ、経常的経費の抑制および投資的経費の計画的な実施等適切な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

滋賀県竜王町

人口	12,314	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,068	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	6,477,324	千円	将来負担比率	77.1	%
歳出総額	6,242,366	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	168,061	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,541,962	千円			
地方債現在高	4,731,335	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-  
 全国平均: 57.8  
 滋賀県平均: 55.8

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、幼稚園、公民館であり、特に低くなっている施設は、体育館・プールである。  
 学校施設、幼稚園については、有形固定資産減価償却率が高く、今後のあり方を検討しているところである。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**算出式精査中のため、出力対象外**

**債務償還可能年数の分析欄**

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
 将来負担比率について、過去の大規模なハード事業の実施により、債務負担行為に基づく支出予定額が徐々に減少してきているもののまだまだ多額で推移しており、また、充当可能基金が大幅に減少したことから全国平均、滋賀県平均および類似団体平均に対してかなり高い割合を示している。このことから、将来負担比率および有形固定資産減価償却率の組み合わせによる分析においては、類似団体とは正反対の状況となっている。  
 引き続き地方債残高の適正な管理に努めるとともに、本町の特徴である税収の急激な増減を踏まえつつ各特定目的基金の充実に努め、将来負担比率の抑制を図っていく必要がある。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率			75.4	
	有形固定資産減価償却率			62.1	
類似団体内平均値	将来負担比率			20.2	
	有形固定資産減価償却率			55.8	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

#### 将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
 実質公債費比率については、これまで地方債の積極的な繰上償還の実施と併せて投資的な事業の年度間の平準化を図り新発債の発行を必要最小限とし、起債残高の適正管理に努めたことにより公債費が減少してきていることから類似団体内平均値に近づきつつあるものの、将来負担比率については、債務負担行為に基づく支出予定額が徐々に減少してきているもののまだまだ多額で推移しており、また、充当可能基金のうち財政調整基金が減少傾向であることから高い比率となっている。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	77.3	61.6	67.1	75.4	77.1
	実質公債費比率	16.7	14.2	12.7	11.6	11.5
類似団体内平均値	将来負担比率	34.3	24.3	0.0	20.2	38.5
	実質公債費比率	10.4	9.8	8.5	9.3	9.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

滋賀県竜王町

人口	12,314	人(129.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,088	人(129.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	実収公債比率	11.5	%
人口密度	4,477.324	千円	実収負債比率	77.1	%
歳入総額	6,242,388	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
歳出総額	168,061	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実収収支	3,541,062	千円			
標準財政規模	4,731,335	千円			
地方債残高					



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、幼稚園、公民館である。学校施設のうち小学校については、有形固定資産減価償却率が78%と高くなっている。また、幼稚園についても有形固定資産減価償却率が84.4%と高くなっている。老朽化が進む教育施設について、委員会を設置し今後のあり方を検討していくところである。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

滋賀県竜王町

人 うち日本人	12,314 12,088	人(129.1.1現在) 人(129.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	44.55	km <sup>2</sup>	連続実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,477,334	千円	実質公債費比率	11.5	%
歳出総額	6,242,388	千円	特異債比率	77.1	%
実質収支	1,668,051	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,541,982	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
地方債残高	4,731,335	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、庁舎については、類似団体と比べ若干高いところがある。今日まで大規模な修繕工事等を実施してきていないため、検討していく段階にきているところである